



(89)「物聯網」が大ブーム 中国版ユビキタス

野村総研(上海)咨询有限公司

中国では最近、「Internet of things (モノのインターネット)」を中国語に直訳した「物聯網(ウーレンワン)」という言葉が頻繁に聞かれる。無錫市にあるセンサー研究所を温家宝首相が昨年8月に訪れた際、公的な場で初めて、モノとモノの間の通信技術を高く評価したことがきっかけである。その際、物聯網は新たなネットワーク技術として今後活用され、社会基盤の強化と新産業の発展につながると指摘、「センサーセンター」「感知中国」の言葉を使い、物聯網の技術開発と研究を強化するよう指示を出した。中央政府、各地方政府、研究機関、通信事業者、関連メーカーはこの発言に触発され、国内に物聯網ブームが起きたのである。

真っ先に動いたのは無錫市である。市を挙げて中国初の物聯網モデル都市の申請を9月中旬に中央政府の国務院に提出した。12月3日には異例の速さで政府が認定を下し第1号モデル都市が誕生した。中央政府も工業情報化部が中心となって標準化委員会を9月に発足させた。合わせて約60の政府研究機関、大学、関連企業がメンバーになり、野村総研(上海)も日系企業としては初めてメンバーとして認定された。今年1月にも、「物聯網産業推進連盟」が発足する予定である。

これからの第12次5カ年計画の重点産業を物聯網とすることを無錫市以外の各地方都市政府も検討している。北京市、杭州市、済南市、煙台市などで、すでに関連する動きがあった。特に北京市では、11月中に中関村で市の「物聯網産業推進連盟」を立ち上げ、12月3日に物聯網をテーマとした「感知北京」のフォーラムを開催した。

企業の代表例としては、3大通信事業者がともに無錫市に研究所を設立。センサー、ICチップ、無線技術など物聯網関連の企業数十社が無錫のセンサーセンターに集まり、物聯網の標準化、技術研究、実証実験、産業化を進めている。

◇期待大きい日本の経験

ブームの当初は物聯網の定義があいまいだったが、現在では図のような定義で議論が行われている。物聯網はユビキタスネットワークの一部と位置付けられており、2006年から実施されてきた日本の「U-Japan政策」、情報通信技術(ICT)発展戦略が注目されているのはそのためである。

現状は、ブームに沸いてはいるものの、具体的にどの領域で、どのソリューションで物聯網技術を生かし、産業を発展させるかについては答えがまだ出ていない。

総務省主導のユビキタス実証実験とU特区実験などで、日本にはすでに数年間の蓄積がある。企業を中心とした業界ソリューションや地方自治体を中心とした地域活用アプリケーションなどは、中国にとって貴重な参考材料になるだろう。これから無錫市などで展開される物聯網実験の産業連合体でも、日系関連企業の参加が非常に期待されている。

日本企業にとって、物聯網の動きは大きな事業機会となる。日本はユビキタスに関する技術や経験を過去に十分蓄積してきている。そこには試行錯誤の裏に隠れたノウハウがたくさんある。日本企業はこれを糧とし、中国の物聯網社会基盤づくりに参加することで、新たな市場を獲得できる可能性がある。

(主任コンサルタント・吉永欣栄)

